矢板の壮関

包装能力増強へ新工場

新規干し芋事業も対応

新規事業の干し芋製品製造を進めている農水産加工品製造の壮関（矢板市こぶし台、板山健一社長）は製品包装能力を増強するため、来年3月稼働を目指して本社近くに本社第2工場を整備する。また宇都宮市内で栽培した原料のサツマイモを同市大谷町の大谷石採掘場跡（石窯）で熟成貯蔵を始めた。年明けから干し芋の加工生産を開始し、2月初旬の発売を目指す。（伊藤一之）

大谷で紅はるか熟成貯蔵

同社は県内外4カ所に主力「茎わかめ」、大根、シヨウガ、ゴボウなど農水産加工品の生産拠点を構える。ただ、製品包装は全て本社工場で行っているため現在、自動包装8ラインが昼夜2交代で稼働しているが、包装能力は限界という。

干し芋の包装も加わることから、保管倉庫の場所として賃借中の本社近接地をさらに借り増し、本社第2工場として最新鋭の包装4ラインを2億円かけて整備する。日産包装能力は1・5倍の30万袋に増強する。

新規に16人を雇用するが、昼間操業に変更し生産効率を上げながら、深夜割り増しなどを抑えることで、年間4千万円の人件費減を見込む。将来的には8ラインに増やす計画だ。

干し芋製造は原料から一貫生産を目指し、今年5月から宇都宮市の農業者にサツマイモ「紅はるか」の栽培（計約6㌶）を委託した。10㌃当たり約2・5㌧を収穫し、「水田からの転作もあったが、想定量以上の収穫ができた」（企画開発課の矢田歩係長）という。

紅はるか約120㌧は気温13度の石室に貯蔵し、熟成を始めた。石室の出入り口脇には12月末までに加工場「壮関大谷工場」を整備して乾燥機2基を設置し、12人を新規雇用する。1日当たり300～350袋のスティックタイプの干し芋を製造する。

同社は2017年12月期の売上高を前期比15%増の54億円と予想する。今後、干し芋製品は売り上げの約4割を占める茎わかめ並みに成長させていく方針。

大谷石室に熟成貯蔵されている干し芋原料の「紅はるか」＝宇都宮市大谷町

土地付き一戸建て商品化

資産形成へ賃貸住宅

鹿沼の洋館家本店が販売

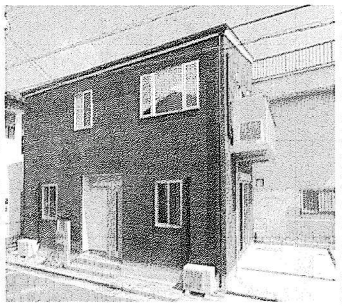
住宅建築・販売を手掛ける洋館家本店（鹿沼市西茂呂1丁目、福田功社長）は5日までに、資産形成や相続対策向けの提案型企画住宅として、土地付き一戸建ての賃貸住宅の販売を始めた。2018年度に県内で40棟の建設を目指している。

同社によると、マイホーム感覚で住むことができる一戸建て住宅の賃貸需要は高いものの、アパートなどと比べ供給が追い付いていないのが現状という。そこで老後の資金づくりや資産運用、相続対策などを検討している人を対象に商品化した。

第1弾として宇都宮市六道町の敷地約70平方㍍に、2階建て住宅を造った。2LDKで延べ床面積は約59平方㍍。土地付き1800万円（税込み）で販売している。設計事務所や建築業者、資材メーカーなど全国に持つ同社独自のネットワークを生かし「品質を保ったまま通常より3割安くできる」と福田社長は話す。

購入者には洋館家グループで入居者も紹介するといい、賃貸料で借り入れの返済は可能としている。

需要の見込める市街地など利便性の高い場所で商品化を進めていく考えで、全国展開も視野に入れる。（岡田優子）


洋館家本店の土地付き一戸建て賃貸住宅＝宇都宮市六道町

着任しました

農林中央金庫宇都宮支店

重信猛雄支店長（49）

農林中央金庫が昨年策定した3カ年の中期経営計画で打ち出した「食農ビジネス」を「宇都宮でもしっかりやっていくということが一丁目一番地になる」と襟を正す。

農業従事者の「所得の向上」と「生産の拡大」、「地域活性化」を3本柱に据える「県内10JAと一緒に汗をかいてやっていく」。その言葉の裏には、山形や鳥取など地方勤務時に「現場に足を運んできた」という自負がある。

先月7日付で着任した。5回目の支店勤務となり、本県の印象を「東京から近くて平地が多く、寒暖の差もあって農業に向いている。地の利を生かすポテンシャルはまだまだある」とみている。

当面の課題については「金融融資をベースとしながらも、情報のネットワークをつくり上げて、農業と産業をつなげていくこと」と話し、酪農家の情報交換会を開くなどの取り組みを始めている。

支店勤務の期間は、その土地のものを楽しむという。「そばがおいしいと聞いているし、イチゴも。あとは温泉が楽しみですね」と笑顔を見せた。（鈴木久崇）

埼玉県富士見市出身。東北大法学部卒。1991年に入庫。総合企画部グループ戦略室長や系統人材開発部副部長を歴任した。

「食農ビジネス」を推進

あづま食品が優秀企業賞

17年度「グッドカンパニー大賞」

安全安心の生産体制評価

公益社団法人中小企業研究センター（東京都）は5日までに、2017年度「グッドカンパニー大賞」を発表し、あづま食品（宇都宮市下田原町、黒崎英機社長）を優秀企業賞（関東地区）に選んだ。これまで国内663社が受賞し、本県では5社目になる。同賞は今回で51回目。経済的、社会的に優れた成果を上げている国内中小企業を顕彰している。優秀企業賞はグランプリに準ずる。

納豆専業メーカーのあづま食品は1950年に創業した。95年に納豆業界初の国際的な有機農産物認定機関OCIAの認定、2000年には有機JAS法施行に伴う認定を受けるなど、有機大豆、国産大豆といった原料にこだわる製品づくりを進めている。

今年9月までに自社4工場で食品安全マネジメントシステムの国際規格「FSSC22000」の認証を業界で初めて取得するなど世界に通じる安全・安心の生産体制も確立した。

売上高は147億円（2017年3月期）と業界3位。業務用納豆では業界2位の売上高という。

岡安男副社長は「納豆一筋でやってきたが、地道な努力が評価され、ありがたい。食の安全安心や健康志向に対応しながら、おいしい商品づくりに精進し、海外へも積極的に対応していきたい」と話している。（伊藤一之）

ネットで日本一競う

名産品使ってパン

47都道府県の名産品などを使ったパンの日本一を決める「全国パン甲子園」が22日まで、インターネット上で開かれている。

足利銀行（松下正直頭取）が業務提携する国内最大級のクラウドファンディングプラットフォーム「マクアケ」を活用し、パンのオーダーメードサービス「パンフォーユー」（群馬県桐生市、矢野健太社長）が立案したこの事業を支援した。

22日まで支援額〝投票〟

本県は「とちおとめ」

パン甲子園は全国を8エリアに分けた予選大会のために選定した。応援したい都道府県のパンを選んで申し込み（支援額1口3200円）エントリーし、本県からはイチゴ「とちおとめ」を使ったパンが〝出場〟している。パンと組み合わせる名産品など目標金額に応じてリターンが異なる。

0～43アごとに目標金額に達したエリアが〝勝ち〟となり、本県は返礼品の予選後どはなく点で最もたパンが選ばれる。全は商品化るというエリアが年

県内の上場企業株価

（5日）

	銘柄	終値	前比	出来高
東証1部	京セラ	1997	▼34	261
	日本オーニシ	1643	▼14	924
	ユニ・チャーム	3155	▼20	441
	第一三共	2834	△21	544
	日本マクドナルド	370	▼6	1430
	日本電気	4195	△65	535
	東京きらぼしFG	471	△7	29889
	栃木銀行	485	△10	1244
	グランディハウス	562	△30	1729
	TKC	3885	▼40	248
ジャスダック	ナカニシ	5370	▼30	116
	滝沢ハム	3515	▼35	8
	仙波糖化	584	△6	13
	大光	-	-	-

農業法人化など経営アドバイス

宇都宮で研修会

経営の専門家の立場から農業を支援する県農業経営アドバイザー連絡協議会（大戸孝男会長）は5日、宇都宮市内で法人化などの支援に向けた研修会を開いた。

同協議会は日本政策金融公庫のアドバイザー資格を有する県内の税理士、中小企業診断士ら38人で構成する。研修会では農業経営支援会社も運営する北九州市の半田正樹税理士が講演した。

講演する半田氏＝宇都宮

半田氏は「規模化や6次産業や労務の管理ングが重要れを行えずにことを危惧すドバイザーのと述べ、アド割と業務が今くとの見解を

足利や佐5商議

日本商工会でに、201工会議所きら興大賞の提商議所を決の商議所は「麺の会を組織ば、佐野のラ県桐生・館林太田の焼きそ毛地区の粉食発信した。